

# 平成 22 年度土壤汚染対策基金事業報告書

## 基本方針

土壤汚染対策法に基づく指定支援法人として、土壤汚染対策法の改正を踏まえるなど、土壤汚染対策基金の活用を促進するために助成案件の採択への努力や相談業務、セミナーの拡充および普及・啓発活動の充実に努め、より一層の支援業務の促進を図った。

## 事業計画

### 1. 助成金交付事業（経費 5,128 千円）

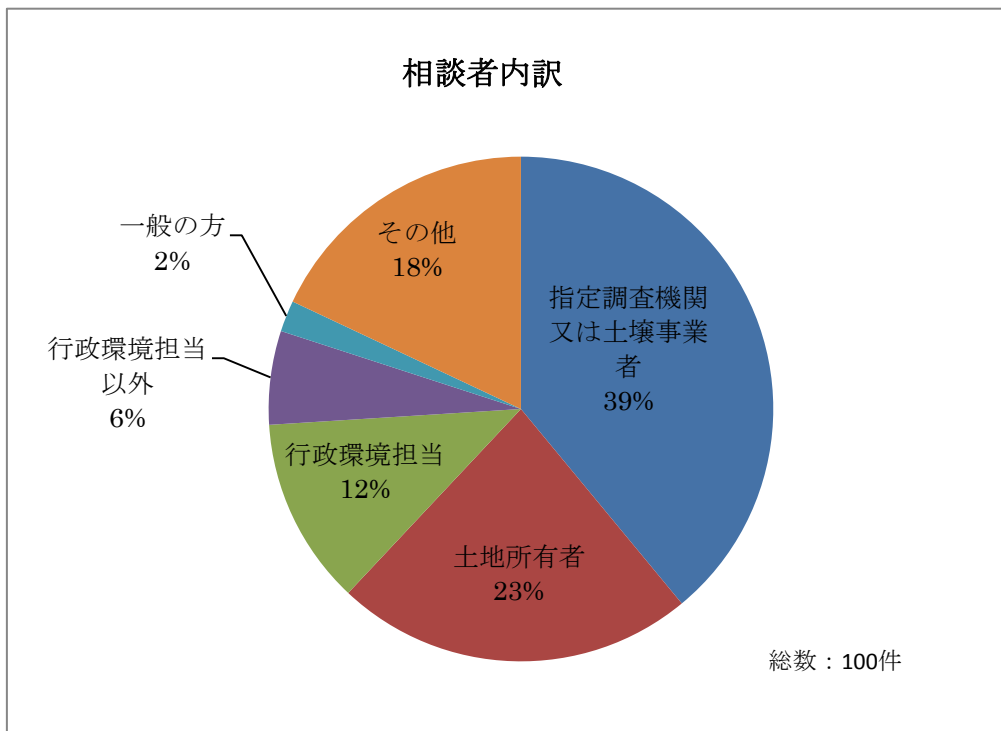
特定有害物質による汚染地域として指定された地域（指定区域）における汚染の除去等の措置を講じる者に対して助成を行う都道府県および政令で定める市に対する助成金交付の業務について、大阪府からの交付申請を受け、平成 22 年 6 月 25 日に助成金の交付決定を行うとともに一部支払いを行なった。

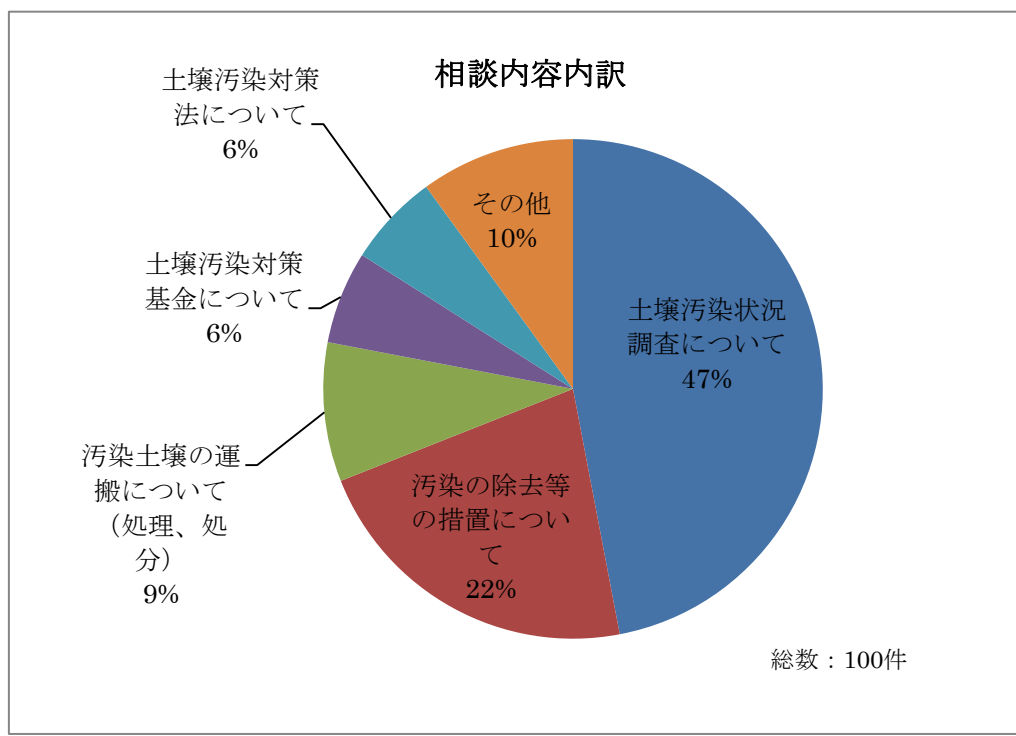
### 2. 照会・相談事業（経費 6,185 千円）

■ 一般相談く土壤汚染対策法に基づき実施する調査・対策に関する相談業務>  
メールによる助成相談を行うとともに、具体的な相談を押し進めることから、専門相談員の出勤日を HP 等で公表し、直接電話による相談についても積極的に対応し事務所での相談も実施した。

また、昨年度に引き続き、出張相談を北海道札幌市、石川県金沢市、熊本県熊本市で「土壤汚染対策セミナー」に合わせて同一会場で実施した。

上記相談総数は 100 件であり、内訳は以下のグラフのとおり。





■ 助成金交付相談<助成金交付対象者からの申請手続き等に係る相談業務>  
 電話および当協会事務所において相談が 6 件あったが、すぐに申請には至る相談はなかった。

**3. リスクコミュニケーション業務（経費 25,136 千円）**

平成 22 年 4 月に施行された改正土壤汚染対策法の周知およびリスクコミュニケーションの普及を行うため、以下の事業を実施しました。

**(1) 土壤汚染対策セミナーの開催**

環境省との主催で、(社)日本経済団体連合会および(社)土壤環境センターから後援をいただき、「土壤汚染に関するリスクコミュニケーション」をテーマにセミナーを開催した。土壤環境に携わる事業者等を対象に、本年度は従来の環境省および土壤汚染対策事業者からの講演に加え、各開催地の自治体による土壤汚染の現状と取り組みについて、また弁護士による土壤汚染対策法に関連する土地活用について講演をしていただき盛会の内に終了した。別紙 1 に詳細なプログラム等を記載した。

	開催場所	開催日時	参加人数
1	ホテルポールスター札幌	2010 年 7 月 28 日（水） 13:30～16:30	185 名
2	石川勤労者福祉文化会館	2010 年 9 月 8 日（水） 13:30～16:30	90 名
3	熊本交通センターホテル	2010 年 9 月 22 日（水） 13:30～16:30	140 名

**(2) セミナー等への講師派遣**

自治体等が主催の土壤汚染調査・対策およびリスクコミュニケーションに関する勉強会やセミナー等へ講師を 9 回派遣した。そのうち 2 回は指定支援法人での取り組みおよび基金の紹介し活用の促進を図った。

	開催月	依頼者	開催地	派遣講師講演タイトル
1	2010年5月	NPO法人	大阪府	土壤汚染対策にかかわる日本環境協会の取組み
2	2010年5月	民間企業	埼玉県	改正土対法における汚染土壌の運搬・処理について
3	2010年7月	自治体	岡山県	”改正土壤汚染対策法”のポイント土壌汚染に関するリスクコミュニケーション
4	2010年8月	自治体	岡山県	土壤汚染のリスクコミュニケーションとPCB・ダイオキシン類汚染土壌の対策事例
5	2010年9月	任意団体	大阪府	土壤汚染対策基金のご紹介
6	2010年11月	公益法人	鹿児島県	土壤汚染に係るリスクコミュニケーション―事例を中心に―
7	2010年11月	自治体 関連組織	静岡県	土壤汚染にかかる調査について 土壤汚染が発見された場合の対策について
8	2011年2月	自治体	埼玉県	土壤汚染対策法に基づく調査・対策について 土壤汚染による土地の価値および不動産取引について
9	2011年3月	自治体	北海道	土地取引と土壤汚染―トラブル事例を中心に― 土壤汚染に関するリスクコミュニケーションについて

### (3) パンフレットの制作

土壤汚染対策法の改正に伴い『土壤汚染対策法のしくみ』の改訂版を作成し、自治体および指定調査機関等へ配布し広く普及・啓発を図った。また、指定支援法人のホームページに電子データを掲載しダウンロードして使用できるようにした。

### (4) ホームページの充実

土壤汚染対策法の改正によるホームページの変更を行うと共に、土壤汚染対策基金の申請方法等を説明する新コーナーを設けホームページの充実を図った。

### (5) 土壤汚染対策基金の活用に関する実態調査

土壤汚染対策基金の促進を図るうえから、自治体に対して実態調査を実施し、自治体における土壤汚染対策対関する対応、助成制度の整備状況等を把握するなど、今後の検討材料とした。